

は し が き

平成30年度の日本経済は、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続いたことなどにより、名目GDPは過去最大となる550兆円まで拡大しました。

このような中、平成30年度の本県における県税収入につきましては、当初予算では、海外経済の不確実性など、景気の下振れが懸念されたものの、着実に持ち直しの傾向が続いていたことなどから、前年度当初予算比5.9%増の2,341億円を計上しました。

また、県税決算につきましては、前年度決算比0.6%減、額にして14億円減となる2,388億円となりましたが、個人県民税等の徴収率の向上や半導体、電子機器の製造業が好調だったことなどにより、過去3番目の税収規模となりました。収入歩合につきましては、厳しい徴収環境が続き、前年度に比べ0.06ポイント下回る98.2%となりました。

震災から8年が経過する中、本県は、県民の努力と国内外からの温かいご支援により、避難地域における特定復興再生拠点区域の整備や福島イノベーション・コースト構想に係る拠点整備、さらには、産学官連携による研究開発プロジェクトの具体化など、目に見える形で復興を実感できる場面が増えてきました。また、県産品の品質に対する国内外での高い評価や県内観光地のにぎわい回復など、明るい光が一層の強まりを見せてまいりました。

こうした流れをより確かなものとし、復興の更なる推進や福島ならではの地方創生を更に前へ進めるためには、安定した財政基盤の確立と財源の確保が極めて重要であり、自主財源の柱である県税収入の役割がますます大きくなることから、今後とも引き続き、適正・公正な賦課徴収に努め、県税収入の確保に取り組んでまいります。

本書は、平成30年度の県税の賦課徴収状況を中心に、関係資料をとりまとめたものですが、この統計書を通して本県の実情と県財政についてのご理解をいただければ幸いです。

令和元年12月

福島県総務部税務課長 松本 信也